

令和8年度予算概算決定の概要

農林水産技術会議事務局

国際研究官室

令和7年12月

農林水産省

令和8年度予算概算決定 一覧

【国際研究官室】

(単位：千円)

事 項	8年度 概算決定額	頁
【一般会計】（農林水産技術会議予算）		
○戦略的農林水産研究推進事業のうち 環境負荷低減対策研究のうち 東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス 排出削減技術の開発	21,870	1
○国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金のうち グローバル地域への農業技術の展開(アジアモンスーン事業フェーズ2)	69,000	2
○国益に直結した国際連携の推進に要する経費 (戦略的国際共同研究推進事業)	145,000	3
【一般会計】（輸出・国際局予算）		
○経済協力開発機構分担金(OECD) 国際共同研究事業	16,572	4
○国際農業研究機関拠出金(CGIAR) グローバルサウスの食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に貢献 する技術開発	137,567	5
ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立	44,722	6
窒素肥料の効率的利用による環境負荷軽減に向けた国際研究プログラム	40,155	7
アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けた国際研究プログラム	52,690	8

東南アジアの小規模農家のための経済性を備えた温室効果ガス排出削減技術の開発

- ▶ 東南アジアは、世界的なコメ生産地域。近年、畜産業も急激に拡大。このため、水田や家畜ふん尿からのメタン等の温室効果ガス（GHG）の排出削減が、緊急かつ重要な課題。
- ▶ 他方、東南アジアの零細小規模農家へのGHG排出削減技術の導入を加速するためには、①低メタンイネ在来品種など、その地域で入手可能な資源（地域資源）を効果的に活用する、②農家が生産性向上などの直接的なメリットを得られるなど、現地の実情に即したものが重要。
- ▶ 温室効果ガスの排出を削減し、東南アジアの農家が実践可能で直接的なメリットが得られる、イネ栽培管理技術及び家畜ふん尿処理技術を開発。

目標達成に向けた現状と課題

- ・水田や家畜ふん尿がGHG排出の原因として批判されていて、困るよ。
- ・GHG排出削減技術の導入が謳われているが、農家が得られる直接的なメリットが小さいので、なかなか農家にはピンとこない。
- ・GHGの排出削減ができて、かつ、農家にもメリットがある新たな技術が欲しい。

<イメージ>

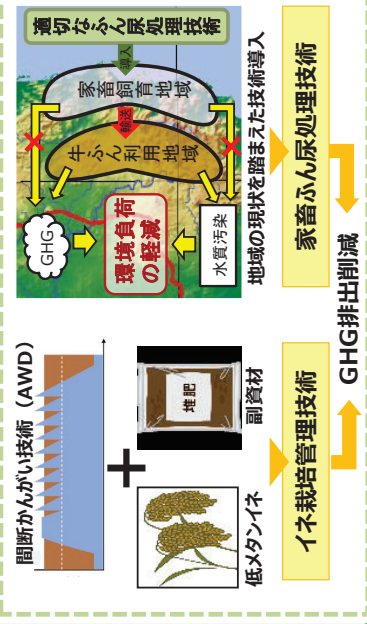


技術普及員

必要な研究内容

- ・間断かんがい（AWD）に、低メタンイネ在来品種や堆肥などの地域資源を組み合わせて、低メタン排出と高生産性を両立し、農家が実践可能なイネ栽培管理技術を開発。
（目標：水田からのGHG排出60%削減）
- ・家畜ふん尿の利用の現状把握、低GHG排出家畜ふん尿処理技術の利用等を通じて、家畜ふん尿を付加価値の高い地域資源（施肥資材、バイオガス等）として活用する畜産業からのGHG排出削減システムを開発。
（目標：家畜ふん尿処理過程でのGHG排出20%削減）

<イメージ>



社会実装の進め方と期待される効果

（みどりの食料システム戦略JKPI達成への貢献）

- ・国研等が有する国際研究ネットワークを通じて、我が国がGHG排出削減に資する技術開発を主導。
- ・地域資源の活用と経済的利益の向上の相乗効果により、現地の零細小規模農家への技術導入が促進。

・東南アジアの水田面積の15%、畜産業者の5%にGHG排出削減技術が普及されることで、地球規模課題の解決に貢献。

- ・東南アジアの各地域の食料システムを支える零細小規模農家の営農について、生産性の向上と持続性の維持。



グローバル地域への農業技術の展開(アジアモンスーン事業フェーズ2)

令和8年度予算概算決定額 69百万円(前年度 一)

<対策のポイント>

我が国の基盤農業技術のASEAN各国を含むグローバルサウスへの普及に繋げるべく、実証研究の対象技術や地域を拡大するとともに、FS調査や連携活動への支援等を新たに設けます。

<事業目標>

ASEAN各国を含むグローバルサウスで応用可能な基盤農業技術や国際ルールメーカーリングに資する情報、国際会議やレポート等の方法による発信を7点以上、課題抽出等を2点以上実施 [令和12年度まで]

<事業の内容>

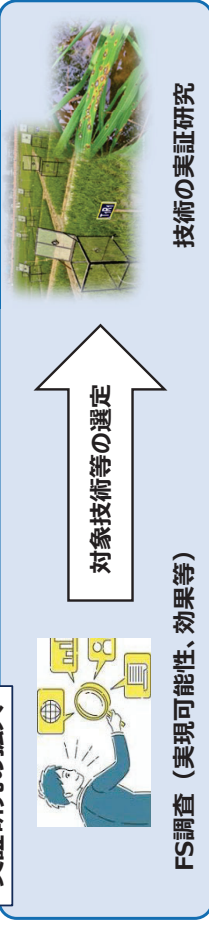
<事業イメージ>

1. 我が国農業基盤技術の更なる普及に向けた実証研究の拡大

52百万円(前年度 一)
BNI強化作物やAWD等技術カタログ掲載技術について、ASEAN各国を含むグローバルサウスへの普及に繋げるべく実証研究を拡大します。

実証研究の対象となる技術や地域を選定するため、対象国での実現可能性や効果等に係るFS調査を実施します。

実証研究の拡大



2. 現地関係機関等との連携による有望技術の普及に向けた推進

17百万円(前年度 一)
国際農研に設置する「みどり国際情報センター」が中心となり、国際会議等で技術カタログ等を活用した情報発信を行います。

また、技術の普及に向けて相手国政府や関係機関と連携し、普及に向けたプロジェクトのパイロット調査やワークショップを実施します。その際、日本の研究機関や民間企業等と連携して活動を推進します。

研究と社会実装をつなぐ連携体制強化



<事業の流れ>

交付
(定額)



(国研) 国際農林水産業研究センター

国

[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

国益に直結した国際連携の推進に要する経費 (戦略的国際共同研究推進事業)

令和8年度予算概算決定額 145百万円 (前年度 164百万円)

<対策のポイント>

「食料・農業・農村基本計画」、「みどりの食料システム戦略」実現のため、海外の農業研究機関が有する優れた知見や研究材料等を活用し、世界の先端技術や情報を積極的に導入することで、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を実施します。

<事業目標>

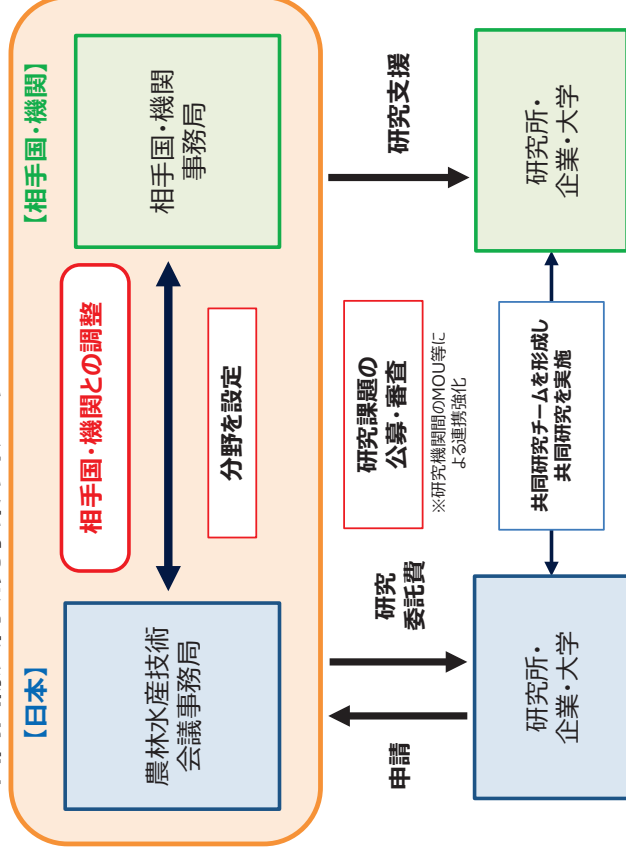
社会実装につながる研究成果を創出 (フランス、ドイツ等のEU加盟国と4件以上 [令和12年度まで]、ASEAN諸国と5件以上 [令和10年度まで]、インドと2件以上 [令和10年度まで]、米国と3件以上 [令和8年度まで])

<事業の内容>

二国間国際共同研究事業

G7、G20、ASEAN + 3、COP会合等の議論を通じ国家間の合意等を踏まえた、**米国、EU加盟国 (フランス、ドイツ等)、ASEAN諸国 (タイ、ベトナム、フィリピン)、インド等**との間で**共同研究を実施**します。

二国間国際共同研究事業のイメージ



<事業の流れ>



[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

18-3 国際協力の推進のうち

OECDを通じた国際基準の策定等

令和8年度予算概算決定額 116百万円 (前年度 136百万円)

<対策のポイント>

- ①在外共同研究・国際会議開催、②種子証明の国際基準の策定・運用、③農業機械の性能・安全性に関する国際標準テストコード策定・運用、④化学物質の安全性に関するテストガイドライン策定・運用を支援します。<OECD分担金>
- ①各国の農業・農村政策の調査・分析、②各国の新育種技術等に対する規制や安全性評価に関する調査・分析、③農薬の人体・環境へのリスク削減のためのガイドランス策定等を支援します。<OECD拠出金>

<事業目標>

- ①科学的知見に基づく農業・食料政策の提言、②円滑な種子の国際流通を通じた食料安全保障の確立、③安価な農機の国内流通及び国内農機の海外展開、④化学品規制の国際調和を通じて国民の健康・環境保全に貢献<OECD分担金>
- ①我が国農政への正しい理解の確保、②新育種技術等に対する規制の国際調和、③農薬登録制度の国際調和等に貢献<OECD拠出金>

<OECD分担金 事業の内容>

1. 国際共同研究事業 17百万円 (前年度18百万円)
持続可能な農業・食料システムに係る政策決定に資する、事業参加国での在外共同研究（フィロ・シップ）や国際会議（イベント）開催への支援を行います。

2. 種子スキーム事業 7百万円 (前年度8百万円)
国際的に流通する種子の品質（特に遺伝的特性）を確保するため、種子の生産・検査・品質の証明に関する国際基準の策定、運用への支援を行います。

3. トラクターコード事業 7百万円 (前年度8百万円)
輸出及び輸入農業機械の流通円滑化によるコスト低減を図るため、国際流通するトラクター等の性能及び安全に関する国際基準の策定や運用への支援を行います。

4. 環境政策委員会化学製品プロジェクト事業 10百万円 (前年度11百万円)
農薬、動物用医薬品等の化学物質の安全性に関する新規テストガイドラインや、試験データの信頼性確保のための共通原則の策定と運用の国際調和を行います。

[お問い合わせ先]

- (1)の事業) 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)
- (2)の事業) 畜産局飼料課 (03-3502-5993)
- (3)の事業) 農産局技術普及課 (03-6744-2111)
- (4)の事業) 消費・安全局農産安全管理課 (03-3501-3965)
- 消費・安全局畜産安全管理課 (03-6744-2161)

<OECD拠出金 事業の内容>

1. 食料安全保障に向けた農業・農村政策評価検討事業 66百万円 (前年度63百万円)
我が国の専門家を派遣し、OECD加盟国及び新興国における農業政策の変化や農業政策が環境へ及ぼす影響、人口減少社会における農村政策の在り方等、各国の農業・農村政策の分析・評価を行い、OECDの政策提言としてとりまとめます。

2. 新育種技術により作出された農作物等の科学的な評価手法等に係る調和促進事業 4百万円 (前年度26百万円)
農林水産物（新品種）について、品種改良加速技術（ゲノム編集技術）等の新育種技術の研究開発動向、遺伝子組換えの規制や安全性評価に関する調査・分析、各国規制当局者会合の開催、新育種事業に関するエビデンス情報の国際的な共有を行います。

3. 農薬作業部会 4百万円 (前年度4百万円)
農薬の安全性の審査に必要な試験の実施方法や試験成績の評価方法を調和するためのガイドラインを策定するとともに、農薬の使用者や周辺環境へのリスクを削減するための措置に関するガイドランス等を作成・策定します。

[お問い合わせ先]

- (1)の事業) 輸出・国際局国際戦略グループ (03-6738-6155)
- (2)の事業) 農林水産技術会議事務局企画課 (03-3502-7408)
- (3)の事業) 消費・安全局農産安全管理課 (03-3501-3965)

20-6 国際協力の推進のうち

グローバルサウスの食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に貢献する技術開発

令和8年度予算概算決定額 138百万円 (前年度 118百万円)

<対策のポイント>

グローバルサウスの農業・食料システムが直面する重要な課題について、国際農業研究機関（CGIAR）と我が国の研究機関、大学、企業が一体となって技術開発を推進し、本地域の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に貢献します。

<事業目標>

食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に向けた実用的な栽培体系を6件以上、主要作物系統を15件以上提案 [令和12年度まで]

<事業の全体像>

グローバルサウスの農業・食料システムが直面する課題と必要な取組

水田からの温室効果ガスの排出削減

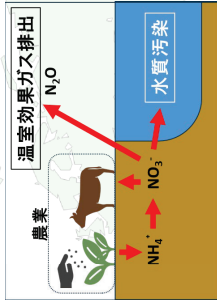
拠出先：ASEAN-CGIARプログラム

- 課題 ○水田からの大量のメタンガスの排出
- 小規模農家による経済負担が大きい
- 新規技術の導入が困難
- 生産性が高く、温室効果ガス排出が少ない栽培体系の提案



窒素肥料の価格高騰と環境負荷の軽減

- 拠出先：国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT）国際熱帯農業センター（CIAT）
- 課題 ○窒素肥料の価格高騰と政府負担の増大
- 窒素肥料に由来する温室効果ガスの排出
- 農地から流出する窒素による水質汚染
- 窒素の利用効率を大幅に向上させる革新的技術の開発と社会実装



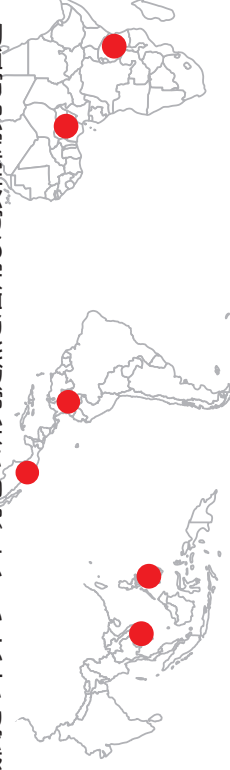
アフリカの地域作物の食料生産と栄養価の向上

拠出先：国際熱帯農業研究所（IITA）、国際稲研究所（IRRI）

- 課題 ○気候変動による不良環境地の拡大
- 慣行法依存による食料生産力の伸び悩み
- 食習慣からもたらされる栄養不良
- 気候変動に強靱な作物品種の開発や、地域の食文化に根差した作物の生産性向上と栄養改善等の取組



国際農業研究機関（CGIAR）が有する①作物生産体系の構築や育種に活用可能な知見や育種素材、②グローバルサウス各国政府や普及機関とのネットワークや現地の研究拠点を活用した技術開発を推進

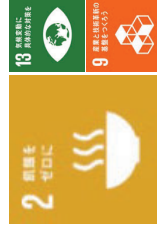


○CGIARが有するネットワークを活用した技術情報の共有や社会実装に向けた取組を通じ、グローバルサウス各国での技術利用が促進

○TICADやCOP等の国際会議の場を活用した、CGIARと我が国の研究機関、大学、企業が一体となり進める情報発信の活性化

期待される効果

- グローバルサウス各国での食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に貢献
- 日本企業の進出の活性化



[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

○ ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立

【令和8年度予算概算決定額 45 (43)百万円】

<対策のポイント>

地域の農業技術に各種先進技術を組み合わせたGHGゼロエミッションに向けた作物栽培体系を検討・実証するとともに、その効果を分析し、展開戦略を提案することで、ASEAN諸国の食料安全保障と農業のGHGゼロエミッション化の両立に貢献します。その際、日本企業の参画を拡大していきます。

<事業目標>

○ ASEAN諸国の食料安全保障と農業のGHGゼロエミッション化の両立に向けた実用的な作物栽培体系を2件以上提案〔令和10年度まで〕

<事業の内容>

1. 温室効果ガス (GHG) 排出を抑えた強じんで生産性の高い作物栽培体系の提案・実証

○ 地域の特性に適した農業技術に各種先進技術を組み合わせ、GHGゼロエミッションに向けた作物栽培体系を提案し、ASEAN各国等と連携してその効果を実証します。

2. ゼロエミッションに向けた作物栽培体系の導入効果の分析と展開戦略の提案

○ 栽培体系の導入による環境負荷軽減や経済性に対する影響を分析・評価し、ASEAN各国に対してGHGゼロエミッションに向けた作物栽培体系を導入するための展開戦略を提案します。

3. ASEAN諸国の食料安全保障と農業のゼロエミッション化の両立に向けた取組についての情報発信

○ CGIARが有するASEAN事務局及び各国政府とのネットワーク等や国際会議の機会を活用し、本取組や日本の研究機関・民間企業との連携等についての情報を発信します。

<事業の流れ>

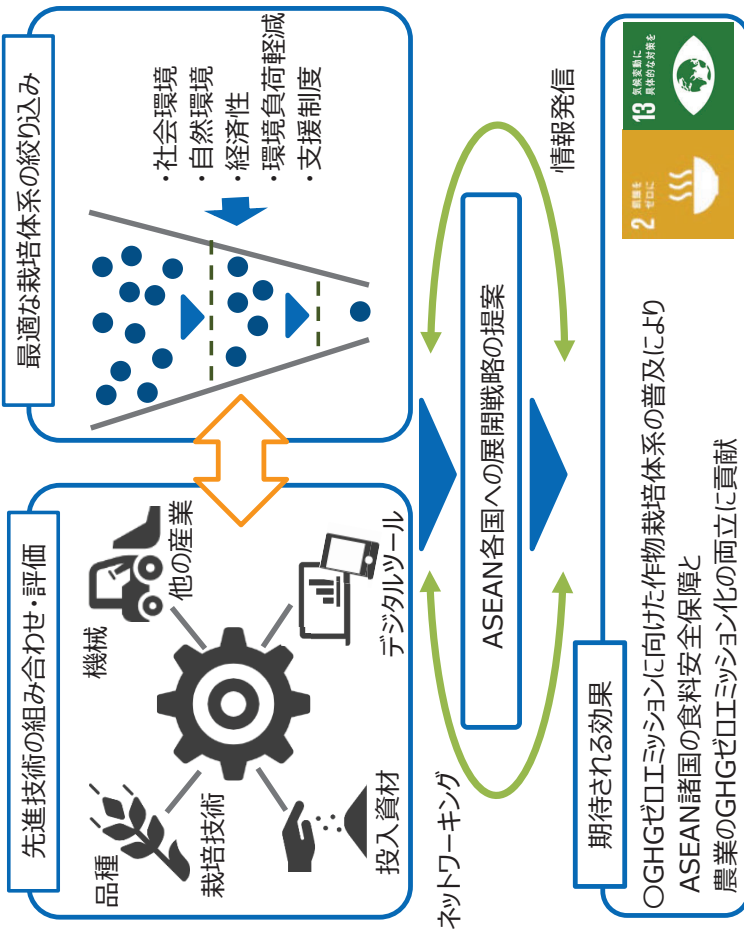
ASEAN-CGIAR
プログラム

拠出金
日本 (100%)

国

【お問い合わせ先】 (1) 輸出・国際局新興地域グループ (03-3502-5913)
(2) 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

<事業イメージ>



○ 窒素肥料の効率的利用による環境負荷軽減に向けた国際研究プログラム

【令和8年度予算概算決定額 40(39)百万円】

<対策のポイント>

我が国が世界の研究をリードするBNI技術を活用した作物の開発や栽培体系の確立を推進し、国際農業研究機関と我が国の研究機関が一体となって、窒素肥料の利用の効率化や環境負荷の軽減を推進します。特に、我が国が牽引するBNI強化コムギ開発について研究を拡大していきます。

<事業目標>

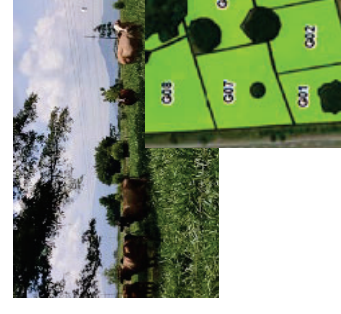
- 窒素肥料を低減しても、生産性を高く維持することが可能なBNI強化作物を新たに7系統以上作出 [令和12年度まで]
- GHG排出を3割削減する放牧管理システム1件及び炭素クレジット獲得のためのプロトコル1件の開発 [令和9年度まで]



<事業の内容>

1. 我が国が世界をリードする生物学的硝化抑制 (BNI) の研究分野において、グローバルサウスの各国に適応したBNI強化作物の開発や、同作物を活用した栽培体系の確立を通じて、同地域の窒素肥料施用量や環境負荷の軽減に向けての取組を推進します。
2. COP31 (トルコ) 等の国際会議の場を活用し、国際農業研究機関と我が国の研究機関が一体となった取組を情報発信します。

<事業イメージ>



新たなBNI強化コムギ BNI牧草を活用した放牧管理システム

我が国の研究機関と一体となった取組の情報発信

<事業の流れ>



期待される効果

- 国際連携により、多様なBNI強化作物の開発・活用を促進
- 窒素肥料の利用効率化と環境負荷の軽減
- 世界の農業の持続的な生産性向上への貢献

【お問い合わせ先】

- (1) 輸出・国際局新興地域グループ (03-3502-5913)
- (2) 農林水産技術会議事務局国際研究官室 (03-3502-7466)

○ アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けた国際研究プログラム

【令和8年度予算概算決定額 53 (36)百万円】

<対策のポイント>

TICAD9での横浜宣言を踏まえ、気候変動への対応や栄養供給の向上に資する作物品種の開発や栽培体系を構築し、アフリカの食料安全保障と栄養の改善に向けての取組を推進します。
その際、新たに日本企業との連携を推進していきます。

<事業目標>

- 耐塩性、耐干性に優れ、収量性を担保したイネ2品種の開発 [令和8年度まで]
- 植物生育促進細菌等を導入した新たな栽培体系による高収量・高栄養ヤムイモ6系統、ヤムイモ種苗生産体系2件以上の開発 [令和12年度まで]

<事業の内容>

1. 国際農業研究機関が保有する多様な遺伝資源や現地の実証圏場を活用し、気候変動によって拡大を続けるアフリカの不良環境地にも適応した作物品種の開発や、植物生育促進細菌等を導入した新たな栽培体系によるより栄養価が高く、生産性の高い作物系統の開発及び高生産種苗体系を、各国のパートナーと連携して推進します。

2. 各国政府とのネットワークや国際会議の場を活用し、国際農業研究機関と我が国の研究機関が一体となった取組を情報発信します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

○ 耐塩性・耐干性イネ品種の開発

○ 高収量ヤムイモ系統の開発

我が国の研究機関と一体になった取組の情報発信

期待される効果

- アフリカの食料安全保障と栄養の改善
- 次回以降のアフリカ開発会議 (TICAD) に貢献



【お問い合わせ先】 (1) 輸出・国際局新興地域グループ (03-3502-5913)
(2) 農林水産技術会議事務局国際研究室 (03-3502-7466)